

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年2月22日～2016年2月28日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年2月29日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【アブハジア】

#### ▼露国籍の取得手続きの簡素化(24日)

・ハジンバ「アブハジア共和国大統領」は、18日に行なわれたプーチン露大統領との会談を振り返り、「プ」露大統領がアブハジア「国民」による露国籍の取得手続きの簡素化を指示したと発言。また、ロシアが（露国境上の）ブソウ川の橋を再建すると述べた。

### 【南オセチア】

#### ▼第63回IPRM会合(24日)

・エルグネティで第63回IPRM会合が行なわれた。前回の会合以降にABL付近で起こった拘束、爆発、銃撃、野火などについて議論し、EUMMが仲介するホットラインの活用の重要性が確認された。行政境界線を横断するティリポニ灌漑水路の浚渫について合意。拘束者や行方不明者に関して建設的な情報の共有が行なわれた。

## 2. 外 政

#### ▼ブルジャナゼ民主運動・統一ジョージア党党首が露外務次官と会談(19日)

・ブルジャナゼ民衆運動・統一ジョージア党党首がモスクワでカラーシン露外務次官と会談。露外務省によれば、「露・ジョージア関係のさまざまな側面について議論された」。両者は2015年7月にもモスクワで会談している。

#### ▼国会議長の訪日(21日-24日)

・ウスパシヴィリ国会議長を団長とする国会代表団が訪日。大島衆議院議長、山崎参議院議長、武藤外務副大臣と会談。

・武藤外務副大臣との会談では、ジョージアのEU・NATO加盟のプロセス、査証自由化、EUとの連合協定およびDCFTAの実施、地域情勢などについて議論。「ウ」国会議長はジョージアの被占領地域の状況を説明した。武藤外務副大臣は両国関係の発展を歓迎し、ジョージアの主権・領土一体性に対する日本の支持を強調した。

・同行したフンダゼ国会厚生・社会問題委員会委員長は厚生労働省の関係者と会談し、ジョージアの医療保険制度および年金制度の整備について議論した。

#### ▼首相のチェコ訪問(22日-23日)

・クヴィリカシヴィリ首相がダネリア農業相、ギギアゼ外務次官らとともにチェコを訪問。チェコのゼマン大統領、ソボトカ首相、上下院議長、チェコ企業の代表者らと会談。

・「ソ」チェコ首相との会談では、両国間の貿易の発展やジョージアに対するチェコからの投資の見通しについて議論。「ソ」チェコ首相はジョージアのEU・NATO加盟の道のりおよびジョージアに対するEUの査証自由化に対する強い支持を表明した。

#### ▼国防相のオーストリア訪問(22日-23日)

・ヒダシェリ国防相がオーストリアを訪問。ザニエルOSCE事務局長、コプフ・オーストリア国民議会副議長らと会談。OSCE安全保障協力フォーラムで講演。

・「ザ」OSCE事務局長との会談では、ジョージアとOSCEの協力の推進や地域の安全保障状況、ジョージアの被占領地域および行政境界線付近の現状、OSCEが支援する軍装備の廃棄プロジェクトなどについて議論された。

・「ザ」OSCE事務局長は、「我々は協力の更なる強化を望んでいる。OSCE事務局にはジョージア関連の問題を定期的に検討する特別グループがつくられる」と述べた。

#### ▼第一外務次官の訪米(23日-24日)

・ザルカリアニ第一外務次官がニューヨークの国連本部を訪問。国連事務次長、国連総会議長らと会談。第50回UNDP大臣級会合に出席。会合では被占領地域の情勢やジョージアが直面している課題について演説を行ない、ジョージアにおけるUNDPの活動の意義を強調した。

#### ▼外相の訪独(23日-26日)

・ジャネリゼ外相が訪独。シュタインマイヤー独外相、レットゲン独連邦議会外務委員会委員長、マフニツヒ独経済・エネルギー次官らと会談

・「シュ」独外相との会談では、ジョージアのEU・NATO加盟、ジョージアに対するEUの査証自由化、二国間関係、ジョージア国内の改革、被占領地域の状況などについて幅広く議論。「シュ」独外相はジョージアの国内改革を称賛し、査証自由化を含むジョージアの欧州との統合の道のりに対する独の支持を強調した。

#### ▼国会議長の韓国訪問(24日-28日)

・ウスパシヴィリ国会議長を団長とする国会代表団が韓国を訪問。韓国国会議長、サムスン社長、韓国水資源公社CEO、済州島知事らと会談した。

## 3. 内 政

#### ▼トビリシ市裁判所長の解任(22日)

・司法最高評議会は投票によりアフヴレディアニ・トビリシ市裁判所長の解任を決定。

・「ア」裁判官は、解任は司法最高評議会への批判に対する報復であるとコメント。「ア」裁判官は昨年12月より、司法制度の問題に適切に対応できていないとしてグヴェ

ネタゼ最高裁長官および司法最高評議会を批判していた。

#### ▼内閣改造の可能性(23日)

・一部メディアが、イヴァニシヴィリ元首相の意向に基づき3月に内閣改造が行なわれると報道。報道によれば、ザルカリアニ第一外務次官が外相に就任、ジャーネリゼ外相が経済・持続的発展相に異動し、クムシシヴィリ経済・持続的発展相が財務相に異動する。チュビニゼ国家警護局長が内相に就任するとの情報もある。

・閣僚や与党連合議員らはコメントを避けているが、なんらかの閣僚の交代が行なわれることは否定していない。  
・昨年12月の首相就任時、クヴィリカシヴィリ首相は内閣改造を行なわなかったが、「今後の個別の閣僚の交代の可能性を排除しない」と述べていた。

#### ▼アムネスティ・インターナショナルの報告書(24日)

・アムネスティ・インターナショナルが世界各国の人権状況に関する年次報告書を発表。ジョージアについて、TV局「ルスタヴィ2」をめぐる動きが表現の自由に対する懸念を引き起こしていることや、ウグラヴァ前トビリシ市長の釈放・再逮捕などが司法に対する政治的な圧力および選択的司法を示唆していることを指摘。平和的な集会の開催を警察が阻害・制限した数々の事例を挙げて批判している。

#### ▼大統領による最高裁判事の指名(25日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、2015年12月にトビリシ控訴裁判所判事に異動したムルシゼ裁判官に代わる最高裁判所判事の候補者として、ドリゼ国防次官を指名した。任命には国会の採決で過半数の支持が必要。

・「ド」国防次官は2004年から2006年までジョージア青年法律家協会代表。その後、カナダの西オンタリオ大学法学部教授。2015年5月に国防次官に任命された。

#### ▼前欧州・欧州太平洋統合担当国務大臣に対する銃撃(26日)

・ペトリアシヴィリ前欧州・欧州太平洋統合担当国務大臣がトビリシ市内で何者かによる銃撃を受けて負傷した。

・クヴィリカシヴィリ首相は野党指導者に対する襲撃を「極めて憂慮している」として、犯人の迅速な逮捕を約束した。

#### ▼国家安全保障会議の開催(27日)

・大統領が軍の新体制を議題として国家安全保障会議を招集。ヒダシェリ国防相およびカバナゼ軍統合参謀長が、東部と西部の2つの司令部の設置について説明。

## 4. 経 済

#### ▼トキブリでの炭鉱労働者のストライキ

・ジョージア中北部のトキブリで15日から約1500名の炭鉱労働者が、40%の賃金値上げと労働環境の改善を求めて大規模なストライキを実施。炭鉱を運営するSaknakshiri社の親会社Georgian Industrial Group (GIG)は、当初、石炭の需要と価格の下落を理由に賃金の値上げを拒否していたが、27日、5%の賃金の値上げを提示。  
・26日にはコジョリゼ大統領補佐官が労働者側と企業の双方と面談した。27日にはソプロマゼ労働・厚生・社会問題次官が現地を訪れた。

#### ▼中国との自由貿易協定に関する第1回協議(22日—23日)

・トビリシにてジョージア・中国間の自由貿易協定の締結に向けた第一回目の協議が行なわれた。双方は合意の基本的な方向性や今後の協議の日程を検討。アルヴェラゼ経済・持続的発展次官によれば、双方は2016年末までに協議を完了することで合意した。今後、2か月に一度のペースで協議が続けられる。

#### ▼経済・持続的発展相がトルコを訪問(24日)

・クムシシヴィリ経済・持続的発展相がトルコを訪問し、エリタシュ・トルコ経済相やトルコ企業代表者らと会談。  
・「エ」トルコ経済相との会談では、両国の経済関係・貿易の発展や自由貿易協定の改定などについて議論。

#### ▼国立銀行総裁が退任(25日)

・カダギゼ国立銀行総裁が7年の任期を終え退任。